

データに基づく大学生の中途退学防止策： 日米の制度差に着目して

橋本智也

京都光華女子大学EM・IR部

背景と目的

現在、日本において、大学からの中途退学者数が多いことが社会的な課題となっている。文部科学省による調査「学生の中途退学や休学等の状況について」では、2012年度で全学生数約300万人のうち2.65%に当たる約7万9千人が大学から中途退学をしていると報告されている。中途退学の事例の中には、前向きな理由によるものが含まれるため、一概に「中途退学は防止すべき」とは言えない。ただし、日本において、中途退学後の労働条件は非正規雇用が多く、収入が少ない傾向があるため（労働政策研究・研修機構，2015）、現状では、中途退学が多い状態が望ましいとは言えない。

上記の状況の中、日本の大学では、中途退学を未然に防止するために、様々な取り組みが行われている。ただし、個々の取り組み事例の知見が大学関係者の間で十分に共有されているとは言えない（橋本，2016）。そのため、取り組みの多くは中途退学に関する先行研究の知見を踏まえずに行われている（窪内，2009）。

一方で、米国においても、大学からの中途退学の防止が課題となっている。その状況に対して、米国では研究・実践の知見が蓄積されている（Berger et al., 2012）。よって、大学関係者の間で知見が共有可能な状態にあると言える。

日本でも米国のように知見が共有・蓄積されるようになると、取り組みが、より効果的・効率的になると思われる。そこで、日本の大学関係者が参照可能な情報を提供するため、日米の文献調査を行った。日本の文献は雑誌論文を中心に調査した。米国の文献については、日米で制度差（転学の容易さなど）があるため、日本への応用可能性を考慮して、日本の現状（知見の共有・蓄積が不十分な状況）に類似した年代に焦点を絞って調査した。

結果と考察

日本の文献では、主なものとして、以下の文献が知見の共有・蓄積に役立つものとなっている。丸山（1984）は、中途退学を説明するモデルについての米国の先行研究を整理するとともに、それらのモデルを基に、日本のデータ（広島大学大学教育研究センターによる全国公私立大学が対象の「大学教育に関する調査」）を用いて、各学部の環境要因が学部の退学者数・退学率に与える影響を検証している。また、姉川（2014）は、中途退学を扱っている各種調査（読売新聞教育取材班の「大学の實力」調査、日本私立学校振興・共済事業団の「学校法人基礎調査（2006年）」、文部科学省の「学校基本調査」）の結果を整理するとともに、先行研究で中途退学と関連があるとされた要因について、公開データ（「大学の實力」調査と朝日新聞出版『日本の大学ランキング』）を用いて検証を行っている。

米国の文献では、主なものとして、以下の文献が日本に示唆を与えられる。①Spady

(1970) は、従来の研究について、経験的な知見の間につながりがないことを指摘し、理論的基盤を持つ共通の枠組みの中で経験的な知見を統合していく必要があることを主張している。日本では、経験的な事例報告が中心であり、知見の共有・蓄積ができる状況に変えていくことが、より効果的・効率的な取り組みにつながると考えられる。そのため、Spady の主張は示唆的であると言える。また、具体的な枠組みとして、②Tinto (1975) は、学生が大学に学術的・社会的に統合されるかが中途退学の有無に影響するというモデルを提唱している。また、そのモデルが共通の枠組みとなり、研究・実践が発展することとなった。そのため、日本においても、共通の枠組みで知見の共有・蓄積を進めるにあたって、まず参照すべき文献であると言える。そして、主に単一の大学のデータを用いて研究・実践が行われていた状況の中、③Kamens (1971) は複数の大学のデータを使って、大学の特徴（規模や複雑さなど）と中途退学の関係を検証した。日本でも、単一の大学のデータによる研究・実践が中心となっているが、複数の大学のデータを使うことで、より多面的に取り組みを検討できると考えられるため、Kamens の方法は示唆的であると言える。

日本と状況が類似した年代の米国の枠組み・方法を応用し、研究・実践の知見を統合・共有することで、日本の取り組みが、より効果的・効率的に進められると考えられる。

謝辞

本研究は平成 27 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（奨励研究）「データに基づく大学生の中途退学防止策（IR）のモデル構築：日米の制度差に着目して」（課題番号：15H00090、研究代表者：橋本智也）の助成を受けたものです。

参考文献

- 姉川恭子 (2014). 大学の学習・生活環境と退学率の要因分析 経済論究, 149, 1-16.
- Berger, J. B., Ramirez, G. B., & Lyonsm, S. (2012). Past to present: A historical look at retention. In A. Seidman(Ed.) *College student retention: Formula for student success 2nd edition*. Lanham, ML: Rowman & Littlefield Publishing Group. pp.7-34.
- 橋本智也 (2016). 大学からの中途退学についての文献レビュー：日本の雑誌論文を中心に 平成 27 年度第 3 回 IR 実務担当者連絡会（口頭発表、2016 年 1 月 8 日、福岡大学）
- Kamens, D. H. (1971). The college “charter” and college size: Effects on occupational choice and college attrition. *Sociology of education*, 44(3), 270-296.
- 窪内節子 (2009). 大学退学とその防止に繋がるこれからの新入生への学生相談的アプローチのあり方 山梨英和大学紀要, 8, 9-17.
- 丸山文裕 (1984). 大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析 教育社会学研究, 39, 140-153.
- 労働政策研究・研修機構 (2015). 大学等中退者の就労と意識に関する研究 労働政策研究・研修機構
- Spady, W. G. (1970). Dropouts from higher education: An interdisciplinary review and synthesis. *Interchange*, 1(1), 64-85.
- Tinto, V. (1975). Dropout from higher education: A theoretical synthesis of recent research. *Review of educational research*, 45(1), 89-125.